

歳出予算事業概要書

款 項 目	02 総務費 01 総務管理費 01 一般管理費	前年度 当初予算	前年度 現計予算	各課 要求額	調整結果額			所属課コード 103000000	所属課名 職員課	内線番号					
					うち復活額	一般財源									
大 中 小 細 事業	024 職員研修事業 00 00 0	12,328	10,451	12,105	11,612	0	0								
	財源内訳		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源								
			0	0	0	4,217	7,395								
1. 事業の概要と必要性					節			本年度の財源内訳							
事業の概要 (1) 一般研修 現業職員研修等 (2) 特別研修 政策形成講座、政策分析・評価講座、政策法務講座等 (3) 派遣研修 国土交通大学、市町村中央研修所、先進地視察等 (4) 自主研修 通信教育、個人研修					区分			金額							
事業の必要性 市町村の合併を通じて地方の再編が進展しつつある現在、地方行政における人材育成の中心的施策である職員研修へのニーズは従来にまして高まりつつある。このような状況下本市では研修を通じて、複雑化・多様化する公務を適正に執行する基本的資質のほか、人権擁護や環境保全といった行政課題、住民参画や情報公開といった政策的課題に的確に対処できる幅広い知識・技能の開発を進め、それら社会的ニーズに応えていくものとする					8	報償費	200	財源 諸収	21	03	03	03	029	職員研修費補助金	4,217
					9	旅費	7,509								
					11	需用費	43								
					12	役務費									
					13	委託料	786								
					14	使用料及び賃借料	1,731								
					19	負担金補助及び交付	1,343								
2. 根拠法令															
3. 用地の状況															
4. 基本計画との関連															
5. 本年度の計画効果															
一般研修 公務員として年齢・階層に応じて必要となる基礎的知識を修得する。 特別研修 公務の執行に必要な専門的知識や政策課題・行政課題への実践的対応を修得する。 派遣研修 政策の企画・立案や複雑な事業の実施に必要な専門的かつ高度な知識や技能を修得する。 自主研修 自らの業務の範疇を超え、公務員としての幅広い知識や技能を修得する。					6. 財源の説明 事務事業評価(1次評価) 現状維持(市が独自で企画するもの) 2次評価 効率化・改善 時代のニーズに合わなくなった研修内容を取り止め、新たな能力として職員が身に付けなければならないノウハウを取り入れるなど、研修内容の刷新を図る必要がある。 事務事業評価(1次評価) 現状維持(派遣研修)										
目的別 性質別															